



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香西 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2020年12月期 第1四半期決算補足説明資料」
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	80,566	38.7	△12,046	—	△10,340	—	△10,066	—
2019年12月期第1四半期	58,092	24.2	250	△81.8	3,090	26.9	1,956	69.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △26,763百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 △1,296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△178.66	—
2019年12月期第1四半期	34.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	362,394	97,333	25.9
2019年12月期	383,189	125,366	31.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 93,931百万円 2019年12月期 121,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	23.75	—	23.75	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△15.8	△20,000	—	△9,000	—	△10,000	—	△177.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 1 Q	56,408,000株	2019年12月期	56,408,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 1 Q	60,409株	2019年12月期	60,409株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期 1 Q	56,347,591株	2019年12月期 1 Q	56,359,882株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって景気が下押しされ企業収益も弱含みました。同様に、世界経済も感染症の影響で経済活動が停滞し、急速に悪化しました。

原油価格は、感染症の流行に伴う原油需要の低下やOPECとロシアなどによる協調減産交渉の決裂が重なったこと等から急落し、WTI原油価格は一時1バレル20米ドルを下回る水準まで下落しました。原油価格の下落は、短期的には石油会社による新規開発の遅延や停滞といった形で当社グループの収益に影響する可能性があるものの、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、中長期的には当社グループの主要事業である浮体海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、受注高は159,147百万円（前年同期比1,224.5%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により80,566百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

利益面では、建造中のプロジェクトが新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって進行中の建造工事が中断・遅延する結果となっているほか、欧州などからの機器調達にも遅延が発生していることから、こうした状況が今年半ばまで続いた場合に推定されるコストの増加を織り込んだこと等により、営業損失が12,046百万円（前年同期は営業利益250百万円）となりました。なお、世界的なパンデミックが宣言されていることから納期遅延は不可抗力事由に相当するものと考えており、ペナルティの発生は見込んでおりません。既存のチャーターおよび操業サービスに係る事業は十分な対策を講じて遂行しており、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であったことから、利息収入や持分法投資利益などを加えた経常損失は10,340百万円（前年同期は経常利益3,090百万円）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,066百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,956百万円）となりました。

(参考)

当第1四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業損失(△)	△12,046	5,242	—	△6,804	△895	△7,699
経常損失(△)	△10,340	1,690	△1,010	△9,660	△895	△10,556
法人税等	△573	655	—	81	43	125
非支配株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△148	—	—	△148	10	△137
親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△10,066	1,010	△1,010	△10,066	△948	△11,015

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比20,795百万円減少して362,394百万円となりました。

負債は、主に前受金の増加により、前連結会計年度末比7,237百万円増加して265,060百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金と繰延ヘッジ損益が減少したことにより、前連結会計年度末比28,032百万円減少して97,333百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,381	36,220
売掛金	163,364	166,555
たな卸資産	4,630	4,624
短期貸付金	8,387	8,716
その他	19,198	16,223
貸倒引当金	△450	△454
流動資産合計	247,512	231,885
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5	5
その他(純額)	5,042	4,591
有形固定資産合計	5,048	4,596
無形固定資産		
のれん	850	805
その他	8,801	8,910
無形固定資産合計	9,652	9,716
投資その他の資産		
投資有価証券	72,202	65,689
関係会社長期貸付金	37,886	37,325
その他	10,887	13,181
投資その他の資産合計	120,976	116,195
固定資産合計	135,677	130,508
資産合計	383,189	362,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,847	158,347
1年内返済予定の長期借入金	13,931	7,009
未払費用	18,110	14,345
未払法人税等	5,129	5,141
前受金	13,411	21,306
賞与引当金	85	221
役員賞与引当金	25	—
工事損失引当金	7,146	9,382
保証工事引当金	6,930	7,076
修繕引当金	10,573	5,933
その他	5,668	8,415
流動負債合計	231,860	237,180
固定負債		
長期借入金	10,827	8,524
退職給付に係る負債	366	838
その他	14,768	18,518
固定負債合計	25,962	27,880
負債合計	257,823	265,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	29,301	29,301
利益剰余金	71,950	60,614
自己株式	△188	△188
株主資本合計	131,185	119,849
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,282	△24,385
為替換算調整勘定	2,983	△466
在外子会社の退職給付債務等調整額	△1,095	△1,066
その他の包括利益累計額合計	△9,394	△25,917
非支配株主持分	3,575	3,401
純資産合計	125,366	97,333
負債純資産合計	383,189	362,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	58,092	80,566
売上原価	54,477	89,540
売上総利益又は売上総損失(△)	3,614	△8,973
販売費及び一般管理費	3,364	3,072
営業利益又は営業損失(△)	250	△12,046
営業外収益		
受取利息	1,471	1,202
持分法による投資利益	1,709	1,010
為替差益	369	20
その他	2	43
営業外収益合計	3,553	2,276
営業外費用		
支払利息	329	184
デリバティブ評価損	312	305
その他	70	80
営業外費用合計	712	570
経常利益又は経常損失(△)	3,090	△10,340
特別損失		
退職給付費用	—	447
特別損失合計	—	447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,090	△10,788
法人税、住民税及び事業税	1,005	929
過年度法人税等	—	△5
法人税等調整額	106	△1,496
法人税等合計	1,112	△573
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,977	△10,215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21	△148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,956	△10,066

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,977	△10,215
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13	△1,604
為替換算調整勘定	△615	△2,903
在外子会社の退職給付債務等調整額	107	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,780	△12,071
その他の包括利益合計	△3,274	△16,548
四半期包括利益	△1,296	△26,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,174	△26,590
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束には今年の半ばまで要すると仮定を置いた上で、追加で発生する費用を四半期連結財務諸表に反映しております。なお、FPSO建造工事については、いずれの工事についても、納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えられることから、新型コロナウイルス感染症の影響により生じると見込まれる引き渡し遅延に伴うペナルティについて当社に負担義務は発生しないものと判断しております。

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

当社の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より原則法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間期首における退職給付に係る負債が447百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。